Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者 5 人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである

(1) 賃金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額(名目賃金)は、調査産業計(以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。)で前年に比べ 1.9%増加の 296,425円であり、実質賃金指数は、0.8%増加の 95.2(平成22年平均=100、以下同様)であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の 313,801円と比べ 17,376円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.1%増加であったのに対し、本県は 1.9%増加となった。

また、実質賃金指数は全国平均が 0.9%減少であったのに対し、本県は <math>0.8%増加となった。 (表1-1、図1-1, 2)

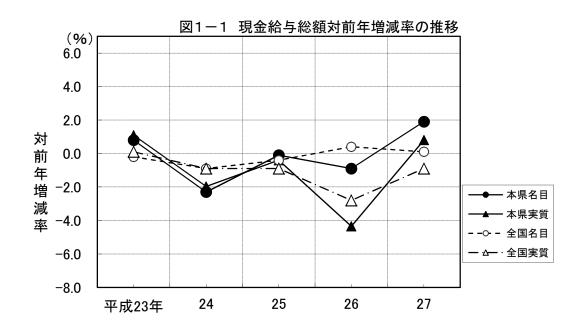
表1-1 現金給与総額の推移

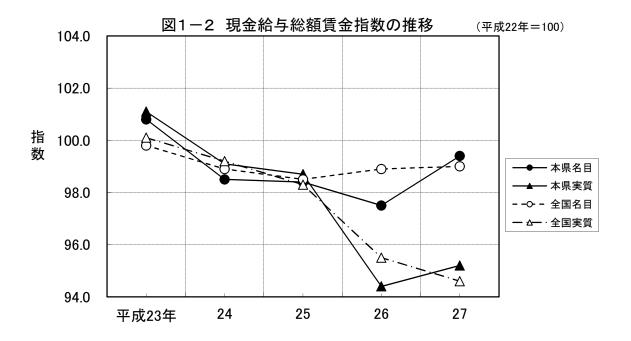
(指数:平成22年=100)

		群	馬	県			全		国	
区分	名	目 賃	金	実 質	賃 金	名	目 賃	金	実 質	賃 金
四月			対前年		対前年			対前年		対前年
	金 額	指 数	増減率	指 数	増減率	金額	指 数	増減率	指 数	増減率
平成	円		%		%	F	၂	%		%
23	300,958	100.8	0.8	101.1	1.1	316,79	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	294,391	98.5	-2.3	99.1	-2.0	314,12	26 98.9	-0.9	99.2	-0.9
25	295,385	98.4	-0.1	98.7	-0.4	314,04	18 98.5	-0.4	98.3	-0.9
26	294,292	97.5	-0.9	94.4	-4.4	316,56	§ 98.9	0.4	95.5	-2.8
27	296,425	99.4	1.9	95.2	0.8	313,80	99.0	0.1	94.6	-0.9

(資料)全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。





主な産業の現金給与総額は、製造業が 0.6%増加、卸売・小売業が 3.7%減少、医療、福祉業 が 0.9%増加した。 (表 1-2)

表1-2 主な産業の現金給与総額の推移

(指数:平成22年=100)

<u> </u>	エマエネッ	20 AE 11A 3 11A	いはなり」正コラ		(月数: 1次22十一100)				
		群	馬	Į		全	国		
区分			卸売業,				卸売業,		
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	
給与総額				円				円	
平成23年	300,958	346,700	227,450	305,931	316,791	368,340	262,412	297,627	
24	294,391	336,282	244,131	299,588	314,126	372,072	270,544	295,425	
25	295,385	342,657	245,935	294,618	314,048	372,459	270,505	292,736	
26	294,292	345,760	246,635	300,683	316,567	382,193	274,627	293,517	
27	296,425	339,748	227,158	297,120	313,801	376,331	267,524	293,452	
増減率				%				%	
平成23年	0.8	1.3	10.4	2.2	-0.2	2.0	-0.4	-0.3	
24	-2.3	-4.6	-0.8	-4.3	-0.9	-0.2	0.8	-0.3	
25	-0.1	0.9	-1.3	-2.4	-0.4	-0.7	-0.9	-0.9	
26	-0.9	-0.1	-1.7	1.0	0.4	1.8	0.5	0.3	
27	1.9	0.6	-3.7	0.9	0.1	0.4	-0.3	-0.1	

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与(基本給、超過労働給与、諸手当等)

常用労働者1人当たりの平均月間定期給与額(名目賃金)は、前年に比べ 0.8%増加の247,784円であり、実質賃金指数は、0.3%減少の94.6であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 259,244円と比べ 11,460円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.2%増加であったのに対し、本県は 0.8%増加となった。

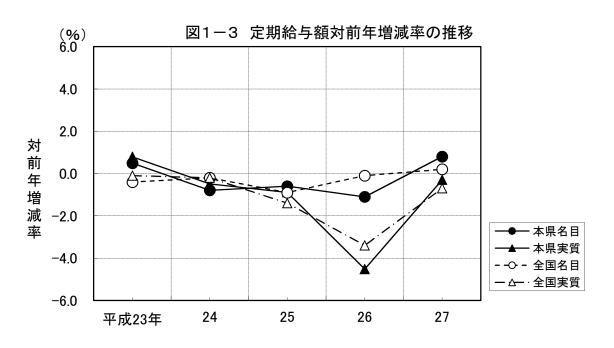
また、実質賃金指数は、全国平均が 0.7%減少であったのに対し、本県は、0.3%減少となった。 (表1-3、図1-3, 4)

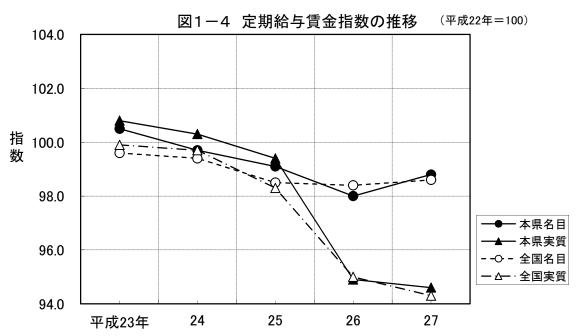
表1-3 定期給与の推移

(指数:平成22年=100)

- /C/91/1F						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	112011	<u> </u>	
	群	馬	県			全		玉	
名	目 賃	金	実 質	賃 金	名	目 賃	金	実 質	賃 金
		対前年		対前年			対前年		対前年
金 額	指 数	増減率	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	指 数	増減率
円		%		%	円		%		%
252,334	100.5	0.5	100.8	0.8	262,372	99.6	-0.4	99.9	-0.1
250,649	99.7	-0.8	100.3	-0.5	261,584	99.4	-0.2	99.7	-0.2
250,428	99.1	-0.6	99.4	-0.9	260,349	98.5	-0.9	98.3	-1.4
248,872	98.0	-1.1	94.9	-4.5	261,029	98.4	-0.1	95.0	-3.4
247,784	98.8	8.0	94.6	-0.3	259,244	98.6	0.2	94.3	-0.7
	名 金 图 252,334 250,649 250,428 248,872	群 名 目 賃 金 額 指数 円 252,334 100.5 250,649 99.7 250,428 99.1 248,872 98.0	群 馬 名目賃 金 金額 指数 増減率 円 % 252,334 100.5 0.5 250,649 99.7 -0.8 250,428 99.1 -0.6 248,872 98.0 -1.1	群 馬 県 名目 賃 金 実質 分前年 分前年 増減率 指数 空額 指数 増減率 指数 円 % 252,334 100.5 0.5 100.8 250,649 99.7 -0.8 100.3 250,428 99.1 -0.6 99.4 248,872 98.0 -1.1 94.9	群 馬 県 名目賃金 実賃賃金 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 日の名 90.5 0.5 100.8 0.8 252,334 100.5 0.5 100.8 0.8 250,649 99.7 -0.8 100.3 -0.5 250,428 99.1 -0.6 99.4 -0.9 248,872 98.0 -1.1 94.9 -4.5	群 馬 県 名目賃金 実質賃金 名 対前年金額 対前年金額 対前年金額 対前年金額 円 9% 円 252,334 100.5 0.5 100.8 0.8 262,372 250,649 99.7 -0.8 100.3 -0.5 261,584 250,428 99.1 -0.6 99.4 -0.9 260,349 248,872 98.0 -1.1 94.9 -4.5 261,029	群 馬 県 名目 賃 金 実質賃金 名目 賃 分前年 対前年 対前年 対前年 金額 指数 増減率 指数 増減率 金額 指数 円 % 円 90.8 262,372 99.6 250,649 99.7 -0.8 100.3 -0.5 261,584 99.4 250,428 99.1 -0.6 99.4 -0.9 260,349 98.5 248,872 98.0 -1.1 94.9 -4.5 261,029 98.4	群 馬 県 名目 賃金 実質賃金 名目賃金 対前年 金額 指数 増減率 指数 増減率 金額 指数 増減率 円 % 円 % 円 % 252,334 100.5 0.5 100.8 0.8 262,372 99.6 -0.4 250,649 99.7 -0.8 100.3 -0.5 261,584 99.4 -0.2 250,428 99.1 -0.6 99.4 -0.9 260,349 98.5 -0.9 248,872 98.0 -1.1 94.9 -4.5 261,029 98.4 -0.1	群 馬 県 全 国 名目質金 実質賃金 名目質金 対前年 金額指数増減率指数増減率 金額指数増減率指数 円 % 円 % 252,334 100.5 0.5 100.8 0.8 262,372 99.6 -0.4 99.9 250,649 99.7 -0.8 100.3 -0.5 261,584 99.4 -0.2 99.7 250,428 99.1 -0.6 99.4 -0.9 260,349 98.5 -0.9 98.3 248,872 98.0 -1.1 94.9 -4.5 261,029 98.4 -0.1 95.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。





主な産業の定期給与は、製造業が 0.2%、卸売・小売業が 3.2%減少し、医療、福祉業が <math>0.5%増加した。 (表 1-4)

表1-4 主な産業の定期給与の推移

	<u>エ 57 エ ス 57 .</u>		11117					
		群		?		全	玉]
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
定期給与				円				円
平成23年	252,334	283,829	196,088	251,784	262,372	297,440	220,468	249,647
24	250,649	283,071	207,551	252,512	261,584	302,380	225,970	248,812
25	250,428	287,446	207,431	250,206	260,349	301,485	226,516	246,375
26	248,872	287,073	208,422	254,352	261,029	305,866	228,508	246,370
27	247,784	279,788	192,916	250,178	259,244	301,322	222,799	248,570
増減率				%				%
平成23年	0.5	0.2	9.9	2.3	-0.4	1.0	-0.5	-0.1
24	-0.8	-1.8	-2.3	-2.0	-0.2	0.4	0.3	0.1
25	-0.6	0.6	-2.0	-1.8	-0.9	-1.1	-0.7	-0.9
26	-1.1	-1.1	-1.5	0.7	-0.1	0.7	-0.1	-0.1
27	0.8	-0.2	-3.2	0.5	0.2	0.4	-0.2	0.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.3%増加の 228,055円であった。これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 239,651円よりも 11,596円低かった。(表 1-5)

表1-5 主な産業の所定内給与の推移

<u>X</u> · U .	<u>工·6/王 木 47/</u>		E 6	3				
		群	馬	?		全	玉	
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療,福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療,福祉
所定内給与				円				円
平成23年	233,275	254,116	188,836	238,735	244,000	268,660	211,123	235,017
24	230,988	252,247	196,986	236,750	242,823	272,535	215,610	234,339
25	229,213	253,290	194,869	233,772	241,246	271,067	215,572	231,808
26	227,433	252,758	195,654	239,060	241,338	273,469	217,284	231,685
27	228,055	248,907	182,393	236,831	239,651	268,814	211,774	234,386
増減率				%				%
平成23年	0.6	0.2	9.2	2.8	-0.5	1.0	-0.6	-0.1
24	-0.9	-1.8	-2.7	-2.7	-0.3	0.2	-0.1	0.1
25	-0.8	0.4	-1.0	-1.3	-1.0	-1.3	-1.0	-1.1
26	-0.8	-0.2	0.4	2.3	-0.4	0.1	-0.2	0.0
27	0.3	-1.5	-6.8	-0.9	0.3	0.2	-0.2	1.1

③ 特別給与

常用労働者 1 人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ 3,221円増加して 48,641円であり、これを全国平均の 54,557円と比べると 5,916円低い金額であった。(表 1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

<u> 12 </u>	上の注入の	123214H 7 63						
		群	馬	.		全	玉	
区分	調査		卸売業,		調査		卸売業,	
	産業計	製造業	小売業	医療,福祉	産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
平成				円				円
23	48,624	62,871	31,362	54,147	54,419	70,900	41,944	47,980
24	43,742	53,211	48,152	54,595	52,542	69,692	44,574	46,613
25	44,957	55,211	46,900	51,831	53,699	70,974	43,989	46,361
26	45,420	58,687	48,587	54,159	55,538	76,327	46,119	47,147
27	48,641	59,960	38,496	51,650	54,557	75,009	44,725	44,882

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ0.7%減少の147.9時間であった。所定外労働時間は、前年に比べ2.3%減少の11.3時間であった。

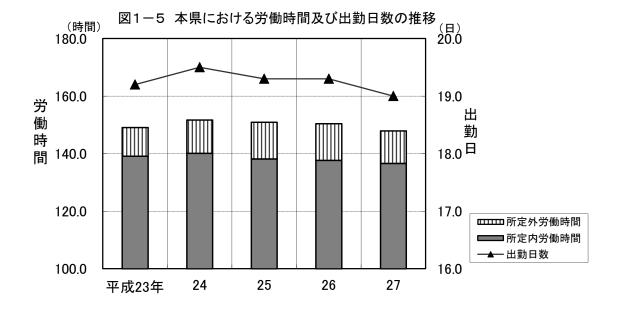
また、平均月間出勤日数は、前年に比べ 0.3日減少の 19.0日であった。

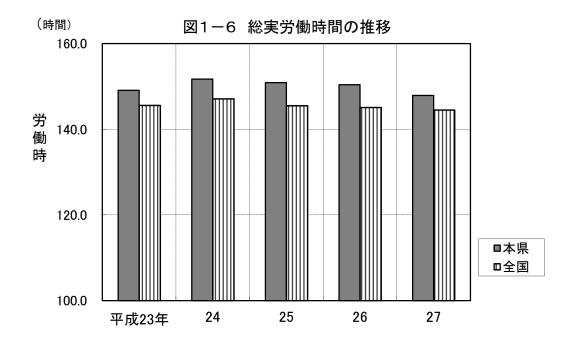
全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均 144.5時間)は 3.4時間、所定外労働時間(同 11.0時間)が0.3時間、全国平均よりそれぞれ長くなっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

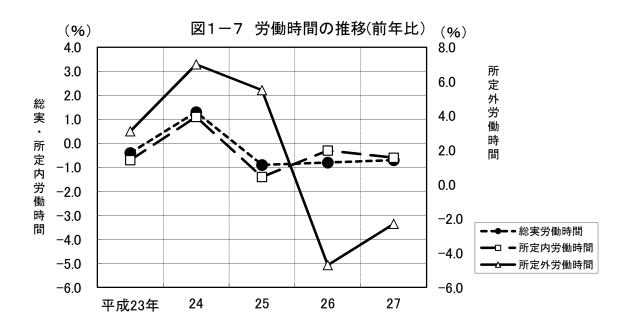
表1-7 労働時間の推移

<u> </u>	/ ノJ 14/.	一寸旧リリノ	1圧12									
			群	馬	県				全		国	
区分	総実労働時間		所定外時間		出勤	出勤日数		総実労働時間		外時間	出茧	力日数
		対前年		対前年				対前年		対前年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差
平成	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
23	149.1	-0.4	10.0	3.1	19.2	-0.1	145.6	-0.2	10.0	1.0	19.0	0.0
24	151.7	1.3	11.6	7.0	19.5	0.3	147.1	0.5	10.4	0.7	19.1	0.1
25	150.9	-0.9	12.7	5.5	19.3	-0.2	145.5	-1.0	10.6	2.7	18.9	-0.2
26	150.4	-0.8	12.7	-4.7	19.3	0.0	145.1	-0.4	11.0	4.0	18.8	-0.1
27	147.9	-0.7	11.3	-2.3	19.0	-0.3	144.5	-0.3	11.0	-1.0	18.7	-0.1

(注) 増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。







② 主な産業の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.6%増加し、卸売・小売業が 5.0%減少し、医療、福祉業が前年同値であった。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 6.1%、卸売・小売業が 18.1%、医療、福祉業が 10.7%それぞれ減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業が0.2日、卸売・小売業が0.5日それぞれ減少し、医療、福祉業が前年同値であった。(表1-8, 9, 10)

表1-8 主な産業の総労働時間の推移

		群		E T		全	Ξ	
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
総時間	-		-	時間	-		-	時間
平成23年	149.1	160.0	137.3	141.3	145.6	161.0	137.6	136.9
24	151.7	166.9	139.6	143.8	147.1	163.5	138.9	137.8
25	150.9	167.9	140.4	139.5	145.5	162.4	138.4	135.5
26	150.4	167.5	140.8	138.3	145.1	163.2	138.0	135.1
27	147.9	161.7	134.3	138.8	144.5	163.2	136.7	135.4
増減率				%				%
平成23年	-0.4	-0.4	0.7	0.9	-0.2	-0.1	-0.5	0.0
24	1.3	1.9	1.2	1.0	0.5	1.0	0.2	0.2
25	-0.9	-1.1	0.8	-2.9	-1.0	-0.8	-0.7	-1.5
26	-0.8	-1.9	0.4	-0.7	-0.4	0.4	-0.6	-0.3
27	-0.7	0.6	-5.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-9 主な産業の所定外労働時間の推移

<u>衣 I 一 9 :</u>	土は圧耒の							
		群	馬	₹		全	玉]
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
所定外時間				時間				時間
	10.0	14.4	4.5	3.9	10.0	14.0	6.4	5.3
24	11.6	16.6	7.8	5.1	10.4	14.6	6.6	5.1
25	12.7	18.8	9.5	5.4	10.6	15.0	7.1	5.1
26	12.7	18.6	8.9	5.0	11.0	15.9	7.3	5.2
27	11.3	15.0	7.7	3.5	11.0	16.0	7.3	5.1
増減率				%				%
平成23年	3.1	-2.4	41.7	-0.9	1.0	1.8	3.5	-3.8
24	7.0	8.4	81.8	16.3	0.7	1.8	1.4	2.2
25	5.5	6.8	56.6	-3.5	2.7	2.6	7.6	2.1
26	-4.7	-44.9	-152.0	-15.8	4.0	6.1	3.4	2.6
27	-2.3	-6.1	-18.1	-10.7	-1.0	0.4	-0.9	-4.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-10 主な産業の出勤日数の推移

<u>衣 I 一 I U</u>	上は圧木り	ノ山到口奴						
		群	馬り	見		全	国	
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療,福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
出勤日数				日				日
平成23年	19.2	19.3	19.7	19.0	19.0	19.5	19.2	18.7
24	19.5	19.7	19.4	19.4	19.1	19.7	19.3	18.7
25	19.3	19.7	19.3	19.0	18.9	19.5	19.1	18.4
26	19.3	19.7	19.5	18.7	18.8	19.5	19.0	18.4
27	19.0	19.5	19.0	18.7	18.7	19.5	18.9	18.3
前年差				日				日
平成23年	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0
24	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0
25	-0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
26	0.0	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0
27	-0.3	-0.2	-0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1

(3) 雇用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 0.5%増加の 705,696人であった。 主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 27.5%と最も大きく、これに続いて卸売・小売 業の 17.3%、医療、福祉業の 13.4%となった。

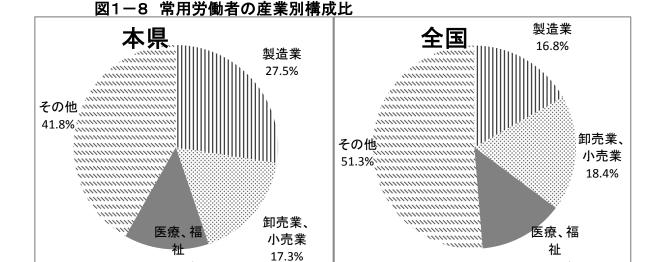
常用労働者のうちパートタイム労働者(常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者)の比率は、29.0%であり前年より 1.3ポイント増加した。 (表 1-11、図 1-8, 9, 10)

表1-11 主な産業の常用労働者等の推移

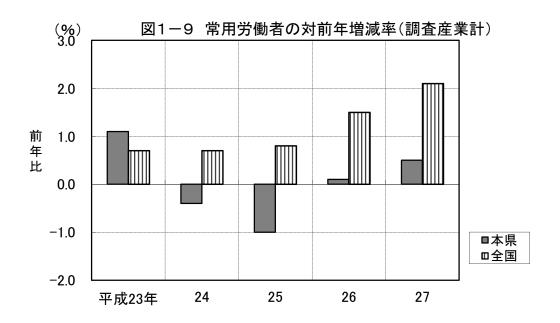
<u> 1</u> 1 1 1 1 1	<u> 工'み圧木い</u>							
		群	馬り			全	国	
区分			卸売業,				卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
労働者数				人				千人
平成23年	699,221	216,816	113,410	81,373	44,432	8,256	8,567	5,535
24	708,721	197,863	120,944	89,948	45,756	8,121	8,716	5,881
25	701,331	194,023	118,312	92,501	46,128	8,024	8,680	6,076
26	702,403	195,698	119,269	92,991	46,808	7,991	8,708	6,249
27	705,696	193,848	121,896	94,793	47,770	8,022	8,797	6,447
構成比				%				%
平成27年	100.0	27.5	17.3	13.4	100.0	16.8	18.4	13.5
増減率				%				%
平成23年	1.1	0.7	-0.2	4.5	0.7	-0.3	-0.3	3.7
24	-0.4	0.9	-3.0	3.6	0.7	-0.3	-0.4	4.0
25	-1.0	-2.0	-2.1	3.1	0.8	-1.2	-0.4	3.3
26	0.1	0.9	0.7	0.5	1.5	-0.4	0.3	2.8
27	0.5	-1.0	2.3	2.0	2.1	0.4	1.0	3.1
パートタイム								
比率				%				%
平成23年	26.6	16.0	49.5	26.0	28.2	13.7	42.9	28.4
24	26.5	13.8	46.9	23.2	28.8	12.7	41.9	28.5
25	27.4	14.3	44.4	26.1	29.4	13.4	42.4	29.9
26	27.7	14.2	47.4	23.2	29.8	13.8	42.2	29.7
27	29.0	16.6	50.8	21.9	30.5	14.3	44.0	30.3

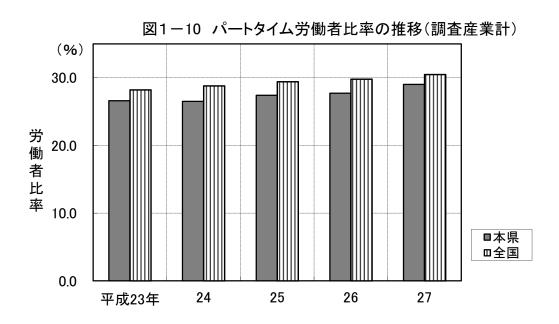
(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

13.4%



13.5%





② 労働異動率

労働異動の状況を年累計でみると、入職率は 21.51%で 前年の 22.07%を 0.56ポイント下回った。離職率は <math>20.40%で前年の 21.30%を 0.9ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある <math>4 月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は 5 月が 2.00%と高く、離職率は 3 月が 2.57%と高かった。 (表 1-12, 13、図 1-11)

表1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

<u> </u>				
区分			卸売業,	
	調査産業計	製造業	小売業	医療, 福祉
入職率	-		•	%
平成23年	23.65	14.94	22.18	21.79
24	21.65	14.95	19.98	20.00
25	22.09	12.72	21.72	21.81
26	22.07	14.60	22.52	20.00
27	21.51	12.97	23.73	26.85
離職率				%
平成23年	22.93	14.86	22.81	16.09
24	22.64	15.78	22.16	17.31
25	22.73	13.54	22.44	20.11
26	21.30	13.28	22.01	20.27
27	20.40	12.30	20.45	23.91

表1-13 月別入職率及び離職率の推移

単	け	%
-	<u>~</u>	7 U

平成27年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	0.98	1.48	1.56	5.31	2.00	1.46	1.32	1.57	1.46	1.65	1.40	1.32	21.51
離職率	1.44	1.44	2.57	3.17	1.87	1.45	1.53	1.32	1.58	1.62	1.14	1.27	20.40

